

# 平成 27 年度 会派調査研究報告書

( 視察先 1 箇所につき 1 枚 )

会 派 名	公明党
事 業 名	先進地視察 障がい者雇用 特例子会社
事 業 区 分	研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">調 査</span>

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

平成 28 年度より改正した障害者雇用促進法が段階的に施行される。大手企業を中心に「特例子会社」を設立し、障がい者雇用の充実を図っている。事例となる企業訪問を行い、上田市が支援そして、民間事業者にも応援して頂く取り組みを研究するために視察調査を行う。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	東京都内 特例子会社
平成 27 年 6 月 11 ( 木 ) 10 : 00 ~ 12 : 00 15 : 00 ~ 16 : 30	担当部局	株式会社三越伊勢丹ソレイユ(百貨店三越伊勢丹特例子会社)社長 東京海上ビジネスサポート株式会社(保険会社東京海上日動特例子会社)社長

報 告 内 容	<p>株式会社三越伊勢丹ソレイユ ( 東京都新宿区 )</p> <p>1 事業者の概要 2004 年 9 月設立、資本金 1000 万円。株式会社三越伊勢丹の特例子会社 64 名の社員のうち 55 名が重度知的障がい</p> <p>2 特徴 社長の四王天正邦社長の言葉： 「一人一人が違うことを突き詰めたのか。障害が起因してできないことは 10% 未満にすぎない。90% は周りが指導していないからできない。私たちの会社は、普通の会社であり、高い生産性と精度の高いものをつくり、本社の発展に貢献したい」</p> <p>指導するスタッフが、社員それぞれの状況に合わせてつくった「お仕事ノート」をもとに、ギフト用リボンやラッピング袋、修理伝票の整理など、百貨店の附帯業務約 100 種類を行っており、ほぼ全員が同じ仕事ができる。1 つのことに執着をして、多様な仕事をするのが難しいと言われている自閉症の社員に対しても、途中で仕事が変わることを覚えてもらう。今まで店頭販売員が時間外で行ってきた仕事を、この会社が行うことで、店頭社員の残業時間 5,000 時間がなくなった。さらに、店頭社員が行うよりもクオリティーが格段高いものがつくられている。指導するスタッフも、本体からの出向者や再雇用で、福祉のプロはいない。百貨店業務に精通した社員が指導している。社員の一人から、「お客様から給料をいただいている」との言葉はグループ会社全体に共通している。</p>
	<p>東京海上ビジネスサポート株式会社 ( 東京都千代田区 )</p> <p>1 事業者の概要 2010 年 1 月設立、資本金 1 億万円。東京海上日動火災保険株式会社の特例子会社 265 名の社員のうち 113 名が障がい者</p> <p>2 特徴 障がい者と健常者が一緒に仕事をしている部門、発達障がいをもつ社員が大半をしめる部門が</p>

ある。特例子会社となる前から、事務、配送、物品管理など3社の子会社を1つにまとめ、障がい者雇用を積極的にできる特例子会社化をした。業務は、名刺の作成・販売、印刷・製本、インターネット通販サイト「WEB-TMBS」による販促用ノベルティの販売、通販文具、コピー用紙並びにOA機器、インクカートリッジ等のサプライ品の販売、各種商品の斡旋・販売及び売店の運営管理、封入・封緘、発送及びデータ入力等の事務受託、スキャニング（書類のPDF化）、社内書類の仕分け、発送並びに館内デリバリー及び郵便物（書留含）の受発送、機密文書の回収廃棄（湿式シュレッダー）、重要書類、帳票、保存箱の保管及び入庫、閲覧出庫、廃棄処理。

### 3 視察事項

障がい者雇用に関する先進事例を調査研究

#### 感想・特徴

2社とも共通していることは、自宅から自分で会社に通えることを条件としている。

株式会社三越伊勢丹ソレイユ・障がいのある、なしに関わらない、その人にあった仕事のスタイルと、指導する社員、指導員のプロ意識を実感した。この会社は先進事例として今回、訪問したことは大変良かった。平成26年度経済産業省ダイバーシティ経営企業100選他、受賞企業。

東京海上ビジネスサポート・アンケート整理と交通事故解析などを行う部門は発達障がいのある社員が多く携わっている。また、名刺印刷、用紙の廃棄などその人にあった作業を行っている。

#### 市政に活かす

障がい者雇用促進法により一定規模の事業者、これは市役所も含まれるが、今後障がいに関する要件や雇用率が引き上げられるが、障がい者雇用の最大の課題は企業の理解である。人材の活用、指導員の育成など、このような実績をあげている特例子会社の社長を講師に招き、市内企業そして市民への啓発活動を行うべきであると市に提案を行う。

また、一般企業、団体にとって採用窓口は、障害者であろうと、一般であろうと、学卒であろうと、分かれているところはまれで。市内企業、団体に理解をしていただくためにも、庁内において雇用を担当する商工課、雇用促進室と、障害者を担当する障がい者支援課、生活支援を担当する福祉課とのさらなる連携を図ることを求めていく。



三越伊勢丹ソレイユの仕事



東京海上ビジネスサポートの仕事